



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社リーガルコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 7938 URL http://www.regal.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩崎 幸次郎  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 管理本部長 (氏名)安田 直人 (TEL) 047-304-7084  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	35,671	△1.8	1,451	△27.1	1,503	△30.2	890	△35.4
28年3月期	36,336	0.8	1,990	△4.2	2,152	0.4	1,377	3.1

(注) 包括利益 29年3月期 1,512百万円(294.5%) 28年3月期 383百万円(△82.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	28.20	27.94	5.8	4.9	4.1
28年3月期	43.65	43.30	9.5	7.1	5.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 1百万円 28年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	30,832	16,012	51.6	504.25
28年3月期	30,048	14,767	48.7	463.20

(参考) 自己資本 29年3月期 15,913百万円 28年3月期 14,619百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,291	△883	△521	4,730
28年3月期	291	△298	△439	3,835

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	0.00	-	7.00	7.00	221	16.0	1.5
29年3月期	-	0.00	-	7.00	7.00	221	24.8	1.4
30年3月期(予想)	-	0.00	-	70.00	70.00		22.1	

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	36,000	0.9	1,450	△0.1	1,500	△0.2	1,000	12.3	316.86

※平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	32,500,000株	28年3月期	32,500,000株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期	940,526株	28年3月期	938,030株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

29年3月期	31,561,243株	28年3月期	31,563,515株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	32,329	△2.3	1,155	△16.4	1,247	△22.0	841	△22.3
28年3月期	33,102	1.1	1,381	1.9	1,599	12.7	1,083	1.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	26.62		26.38					
28年3月期	34.28		34.01					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	27,619	14,795	53.3	465.71
28年3月期	26,479	13,586	51.1	427.76

(参考) 自己資本 29年3月期 14,720百万円 28年3月期 13,522百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	32,500	0.5	900	△27.9	700	△16.8	221.45

※平成30年3月期の個別業績予想（通期）における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ(4)「今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の第185回定時株主総会に、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)および株式併合(普通株式10株を1株に併合)について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数の変更および株式併合を実施することとしております。なお株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想、連結業績予想及び個別業績予想は以下のとおりとなります。

- (1) 平成30年3月期の配当予想
  - 1株当たり配当金
  - 第2四半期末 0円00銭
  - 期末 7円00銭
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想
  - 1株当たり当期純利益
  - 通期 31円69銭
- (3) 平成30年3月期の個別業績予想
  - 1株当たり当期純利益
  - 通期 22円15銭

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、海外経済の不確実性や不安定な金融資本市場の影響等により先行きは不透明な状況にあります。

靴業界におきましては、根強い節約志向や低価格志向が定着し、個人消費の改善に足跡が見られております。スニーカーなどスポーツトレンドは落ち着きが見られるものの需要は依然として高く、婦人靴市場やレザーカジュアルが相対的に苦戦するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、製造小売業として企画・製造・販売の各部門が連携して、顧客ニーズやライフスタイルの変化に対応した商品開発や売場提案、店舗開発等を行い、新たなマーケットを創造していくことを重点課題とし、更に商品開発プロセスの刷新や取扱ブランドの改廃等による在庫適正化施策にも取り組んでまいりました。

売上面では、紳士のビジネスシューズにつきましては、国内生産を主体とする「リーガル」や「ケンフォード」が市場のニーズにマッチし堅調に推移いたしました。しかしながら婦人靴およびカジュアルシューズにつきましては、ファッションアイテムとしてのスニーカー需要の影響や、対象顧客の節約志向等消費マインドの変化による婦人靴市場全般の低迷などにより苦戦し、全体では前年実績を下回りました。

利益面では、原材料価格の高騰および在庫水準の適正化を目的とした滞留在庫品削減施策により売上総利益額が減少したことに加え、小売店舗における人件費の増加や本年4月より実施されるポイント制度変更に伴う広告宣伝費の増加等により、前年実績を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は35,671百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益は1,451百万円(前年同期比27.1%減)、経常利益は1,503百万円(前年同期比30.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は890百万円(前年同期比35.4%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (靴小売事業)

靴小売事業では、マーケットやライフスタイルの変化に対応した店舗開発を推進し、また多様化する顧客ニーズに対応すべく顧客との接点強化施策を展開し、店舗運営を通してのブランド価値の向上と売上の拡大に努めました。

業態別では、「リーガルシューズ店」、「シェットランドフォックス店」、および「アウトレット店」が堅調に推移いたしました。

商品・アイテム別では、紳士靴につきましては、防水・防滑・透湿機能等付加価値の高いビジネスシューズや、需要期のイベントに合わせた限定商品等顧客ニーズに対応した商品を中心に好調に推移いたしました。しかしながら婦人靴につきましては、スニーカー需要の継続や対象顧客の節約志向等の影響により、苦戦いたしました。また、アウトレット業態において、季節商材等滞留在庫品削減の強化施策を実施したため、値引き販売が増加し売上総利益率が低下いたしました。

顧客との接点強化施策としましては、多様化する購買行動の変化に対応すべく、「リーガルシューズWEBサイト」をリニューアルし、既存顧客の利便性向上、新規顧客の獲得ならびにWEBから実店舗への送客等、シームレスな購買環境実現に向けたオムニチャネル化を推進いたしました。

当連結会計年度の店舗展開につきましては、「ケンフォード堂島地下街店」(大阪府)など計4店舗を新規に出店し、「リーガルシューズa.k.aサンピアザ新札幌店」(北海道)など計4店舗を改装するとともに、不採算店舗計6店舗を閉店いたしました。(直営小売店の店舗数133店舗、前年同期末比2店舗減)

この結果、当連結会計年度の売上高は17,796百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益は831百万円(前年同期比16.7%減)となりました。

#### (靴卸売事業)

靴卸売事業では、多様化する顧客ニーズに対応すべく、上質感や機能性を重視した商品開発に注力するとともに、チャネルごとの特性に合った営業活動を推進いたしました。

紳士靴につきましては、主力の「リーガル」を中心に、防水・透湿機能等付加価値の高いビジネスシューズが堅調に推移いたしました。しかしながら百貨店チャネルにおきましては、対象顧客の消費マインド低下を反映して価格に対する意識が厳しくなっており、苦戦を強いられました。一方で、マスマーケットへ向けたオリジナルブランドの「ケンフォード」につきましては、品質や価格のバランスが評価され、取扱店舗数も順調に増加したことなどにより、好調に推移いたしました。

婦人靴につきましては、モノづくりにこだわった「リーガル」の高価格帯コレクション「プレミアムライン」が徐々に認知されております。また、機能性パンプス「プラチナムシリーズ」を昨年春に発売し、チャネルを問わずその履き心地のよさが評価されております。しかしながら婦人靴市場全般が低迷しているなか、在庫適正化施策として、取扱ブランドの改廃や滞留在庫品処分、百貨店チャネルにおける店頭管理の見直し等を行った結果、全体では前年実績を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は17,818百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は547百万円（前年同期比40.1%減）となりました。

（その他）

報告セグメントに含まれない不動産賃貸料の収入など、その他事業の当連結会計年度の売上高は200百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は51百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は19,805百万円と、前連結会計年度末に比べ80百万円減少しております。

これは、現金及び預金が883百万円、電子記録債権が125百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が445百万円、商品及び製品が720百万円減少したことなどが主な要因であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は11,026百万円と、前連結会計年度末に比べ864百万円増加しております。

これは、建設仮勘定の計上などにより有形固定資産が273百万円増加したことや、株価の高騰などにより投資有価証券が603百万円増加したことなどが主な要因であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は11,286百万円と、前連結会計年度末に比べ209百万円減少しております。

これは、預り金の増加などにより流動負債のその他が273百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が108百万円、短期借入金100百万円、未払法人税等79百万円、ポイント引当金189百万円減少したことなどが主な要因であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は3,534百万円と、前連結会計年度末に比べ250百万円減少しております。

これは、長期借入金80百万円増加したものの、退職給付に係る負債101百万円減少したことや長期未払金の返済などにより固定負債のその他164百万円減少したことなどが主な要因であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は16,012百万円と、前連結会計年度末に比べ1,244百万円増加しております。

これは、その他有価証券評価差額金576百万円、親会社株主に帰属する当期純利益890百万円を計上したことなどにより利益剰余金668百万円増加したことなどが主な要因であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、4,730百万円と前年同期と比べ894百万円の増加（前年同期比23.3%増）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,291百万円の収入（前連結会計年度は291百万円の収入）となりました。

主な要因としては、税金等調整前当期純利益1,464百万円、売上債権の減少額315百万円、たな卸資産の減少額704百万円を計上したことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、883百万円の支出（前連結会計年度は298百万円の支出）となりました。

主な要因としては、大阪事業所の移転や新潟工場の建替えなどにより、有形固定資産の取得による支出805百万円を計上したことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、521百万円の支出（前連結会計年度は439百万円の支出）となりました。

主な要因としては、長期借入金の返済による支出540百万円、配当金の支払額220百万円などによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	40.4	41.6	47.8	48.7	51.6
時価ベースの自己資本比率	34.7	31.6	35.0	33.1	29.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.3	3.3	6.8	17.4	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.0	22.8	14.8	8.5	80.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

次期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかながらも景気回復の動きが期待されるものの、個人消費における停滞感は継続しており、消費動向は先行き不透明な状況で推移していくものと思われま

す。このような環境のなか当社グループは、引き続き製造小売業として企画・製造・販売の各部門が連携して顧客ニーズに対応した商品開発や売場提案、店舗開発等を行い、新たなマーケットを創造してまいります。

次期の連結業績予想につきましては、連結売上高36,000百万円(前期比0.9%増)、連結営業利益1,450百万円(前期比0.1%減)、連結経常利益1,500百万円(前期比0.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円(前期比12.3%増)を見込んでおります。

なお、上記予想は、現時点において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,916	4,800
受取手形及び売掛金	6,296	5,851
電子記録債権	240	365
商品及び製品	7,207	6,486
仕掛品	276	307
原材料及び貯蔵品	614	576
繰延税金資産	819	741
その他	815	894
貸倒引当金	△299	△216
流動資産合計	19,886	19,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,314	4,332
減価償却累計額	△2,198	△2,298
減損損失累計額	△42	△59
建物及び構築物 (純額)	2,072	1,974
機械装置及び運搬具	1,101	1,073
減価償却累計額	△1,006	△973
機械装置及び運搬具 (純額)	95	99
土地	2,262	2,333
リース資産	243	171
減価償却累計額	△117	△86
リース資産 (純額)	126	85
建設仮勘定	1	366
その他	1,331	1,346
減価償却累計額	△1,015	△1,065
減損損失累計額	△28	△22
その他 (純額)	287	258
有形固定資産合計	4,845	5,118
無形固定資産		
のれん	56	43
リース資産	31	23
電話加入権	25	25
ソフトウェア	14	37
その他	1	1
無形固定資産合計	129	132
投資その他の資産		
投資有価証券	2,923	3,526
長期貸付金	31	25
破産更生債権等	110	244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
敷金及び保証金	1,243	1,284
繰延税金資産	731	696
その他	279	263
貸倒引当金	△132	△266
投資その他の資産合計	5,187	5,775
固定資産合計	10,162	11,026
資産合計	30,048	30,832
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,099	3,990
短期借入金	4,140	4,040
リース債務	49	45
未払法人税等	324	245
賞与引当金	500	494
役員賞与引当金	36	34
ポイント引当金	498	308
店舗閉鎖損失引当金	20	27
その他	1,826	2,100
流動負債合計	11,495	11,286
固定負債		
長期借入金	380	460
リース債務	120	75
繰延税金負債	54	35
再評価に係る繰延税金負債	223	223
退職給付に係る負債	2,252	2,151
資産除去債務	201	201
その他	551	386
固定負債合計	3,785	3,534
負債合計	15,280	14,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金	740	742
利益剰余金	7,065	7,734
自己株式	△196	△196
株主資本合計	12,964	13,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,164	1,740
繰延ヘッジ損益	△1	—
土地再評価差額金	473	473
為替換算調整勘定	116	99
退職給付に係る調整累計額	△97	△35
その他の包括利益累計額合計	1,655	2,278
新株予約権	63	75
非支配株主持分	84	23
純資産合計	14,767	16,012
負債純資産合計	30,048	30,832

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	36,336	35,671
売上原価	20,141	19,827
売上総利益	16,194	15,843
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	923	888
広告宣伝費	816	1,113
ロイヤリティ	214	191
給料及び手当	5,736	5,742
賞与引当金繰入額	438	431
役員賞与引当金繰入額	36	34
退職給付費用	35	186
法定福利費	1,003	1,015
賃借料	2,167	2,153
租税公課	101	128
旅費及び交通費	323	306
減価償却費	336	336
事務費	856	868
保管費	302	308
ポイント引当金繰入額	2	△189
店舗閉鎖損失引当金繰入額	28	14
その他	879	861
販売費及び一般管理費合計	14,204	14,392
営業利益	1,990	1,451
営業外収益		
受取利息	23	18
受取配当金	55	57
貸倒引当金戻入額	26	—
物品売却益	52	24
受取賃貸料	22	23
持分法による投資利益	—	1
雑収入	64	30
営業外収益合計	245	156
営業外費用		
支払利息	34	28
売上割引	39	32
支払手数料	—	31
持分法による投資損失	0	—
雑支出	8	11
営業外費用合計	82	104
経常利益	2,152	1,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産除却損	42	10
減損損失	26	29
特別損失合計	68	39
税金等調整前当期純利益	2,086	1,464
法人税、住民税及び事業税	658	507
法人税等調整額	50	54
法人税等合計	709	562
当期純利益	1,377	902
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	12
親会社株主に帰属する当期純利益	1,377	890

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,377	902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△692	576
繰延ヘッジ損益	△1	1
土地再評価差額金	14	—
為替換算調整勘定	△43	△29
退職給付に係る調整額	△270	62
その他の包括利益合計	△993	610
包括利益	383	1,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	388	1,513
非支配株主に係る包括利益	△5	△0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,355	743	5,878	△194	11,781
会計方針の変更による累積的影響額			11		11
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,355	743	5,889	△194	11,792
当期変動額					
剰余金の配当			△221		△221
親会社株主に帰属する当期純利益			1,377		1,377
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			19		19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	1,175	△1	1,171
当期末残高	5,355	740	7,065	△196	12,964

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,856	—	478	155	173	2,663	52	86	14,583
会計方針の変更による累積的影響額									11
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,856	—	478	155	173	2,663	52	86	14,594
当期変動額									
剰余金の配当									△221
親会社株主に帰属する当期純利益									1,377
自己株式の取得									△1
自己株式の処分									0
土地再評価差額金の取崩			△19			△19			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△692	△1	14	△39	△270	△988	11	△2	△979
当期変動額合計	△692	△1	△4	△39	△270	△1,008	11	△2	172
当期末残高	1,164	△1	473	116	△97	1,655	63	84	14,767

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,355	740	7,065	△196	12,964
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,355	740	7,065	△196	12,964
当期変動額					
剰余金の配当			△221		△221
親会社株主に帰属する当期純利益			890		890
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	668	△0	670
当期末残高	5,355	742	7,734	△196	13,635

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,164	△1	473	116	△97	1,655	63	84	14,767
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,164	△1	473	116	△97	1,655	63	84	14,767
当期変動額									
剰余金の配当									△221
親会社株主に帰属する当期純利益									890
自己株式の取得									△0
自己株式の処分									—
土地再評価差額金の取崩									—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	576	1	—	△16	62	623	11	△61	573
当期変動額合計	576	1	—	△16	62	623	11	△61	1,244
当期末残高	1,740	—	473	99	△35	2,278	75	23	16,012

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,086	1,464
減価償却費	357	353
減損損失	26	29
のれん償却額	8	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△66	51
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△2
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2	△189
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△275	△12
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	18	7
受取利息及び受取配当金	△79	△76
支払利息	34	28
支払手数料	—	31
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△1
固定資産除却損	42	10
持分法による投資損益 (△は益)	0	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	102	315
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△655	704
仕入債務の増減額 (△は減少)	△285	△39
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△251	185
その他	△203	19
小計	856	2,884
利息及び配当金の受取額	79	76
利息の支払額	△34	△28
法人税等の支払額	△610	△641
営業活動によるキャッシュ・フロー	291	2,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△103
定期預金の払戻による収入	22	107
有形固定資産の取得による支出	△282	△805
有形固定資産の売却による収入	31	1
投資有価証券の取得による支出	△15	△13
投資有価証券の売却による収入	0	0
ソフトウェアの取得による支出	△14	△34
貸付けによる支出	—	△1
貸付金の回収による収入	5	8
その他	△45	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△298	△883
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△120	320
長期借入れによる収入	500	200
長期借入金の返済による支出	△407	△540
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△220	△220
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△42
非支配株主への配当金の支払額	—	△15
リース債務の返済による支出	△49	△49
その他	△141	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△439	△521
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△464	894
現金及び現金同等物の期首残高	4,299	3,835
現金及び現金同等物の期末残高	3,835	4,730

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。

(セグメント情報等)

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、「靴小売事業」、「靴卸売事業」の2つを報告セグメントとしております。

靴小売事業・・・ 直営店における靴関連の小売販売、インターネットにおける靴関連の小売販売、  
「リーガルシューズ」フランチャイズ店からのロイヤリティ収入

靴卸売事業・・・ 各種靴の専門店及び百貨店等への靴関連の卸売販売

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「靴小売事業」のセグメント利益が6百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,658	18,629	36,287	48	36,336	—	36,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	148	148	△148	—
計	17,658	18,629	36,287	197	36,484	△148	36,336
セグメント利益	998	912	1,911	40	1,952	37	1,990
その他の項目							
減価償却費	242	88	330	—	330	27	357

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため開示しておりません。

5 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,796	17,818	35,614	56	35,671	—	35,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	143	143	△143	—
計	17,796	17,818	35,614	200	35,815	△143	35,671
セグメント利益	831	547	1,379	51	1,430	21	1,451
その他の項目							
減価償却費	260	76	336	—	336	16	353

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため開示しておりません。

5 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	463.20円	504.25円
1株当たり当期純利益金額	43.65円	28.20円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	43.30円	27.94円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,377	890
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,377	890
普通株式の期中平均株式数(株)	31,563,515	31,561,243
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	251,412	293,487
(うち新株予約権)(株)	(251,412)	(293,487)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (単元株式数の変更および株式併合)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の第185回定時株主総会に、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)および株式併合(普通株式10株を1株に併合)について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数の変更および株式併合を実施することとしております。

## (1) 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式を1,000株から100株に変更するとともに、投資単位を適切な水準に調整するため、株式併合を実施いたします。

## (2) 株式併合の内容

## ① 併合する株式の種類

普通株式

## ② 併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様のご所有株式を基準に、10株につき1株の割合で併合いたします。

## ③ 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	32,500,000 株
株式併合により減少する株式数(注)	29,250,000 株
株式併合後の発行済株式総数(注)	3,250,000 株

## ④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して売却処分し、または自己株式として当社が買取り、それらの代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

## (3) 効力発生日における発行可能株式総数

株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、効力発生日(平成29年10月1日)をもって、株式併合の割合(10分の1)に応じて発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	130,000,000 株
変更後の発行可能株式総数(平成29年10月1日付)	13,000,000 株

## (4) 株式併合の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
定時株主総会決議日	平成29年6月28日(予定)
株式併合の効力発生日	平成29年10月1日(予定)

## (5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は以下の通りであります。

1株当たり純資産額	5,042円52銭
1株当たり当期純利益	282円02銭
潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	279円43銭

詳細につきましては、平成29年5月12日(本日)別途開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

## (多額な資金の借入)

当社は、平成29年4月28日付で、シンジケートローン契約および実行可能期間付タームローン契約に基づき、総額2,000百万円の借入を実行しました。

## 1. シンジケートローン契約の概要

- |            |  |
|------------|--|
| (1) 組成金額   | 1,500百万円   |
| (2) 契約日    | 平成29年3月31日   |
| (3) 借入満期日  | 平成36年4月30日   |
| (4) 利率     | 固定金利   |
| (5) 資金使途   | 長期運転資金（既存借入金の借換資金を含む。）   |
| (6) アレンジャー | 株式会社みずほ銀行  |
| (7) エージェント | 株式会社みずほ銀行  |
| (8) 参加金融機関 | 株式会社みずほ銀行他、計12金融機関   |
| (9) 財務制限条項 | ①平成29年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結および単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結および単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上を維持すること<br>②平成29年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結および単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること |

## 2. 実行可能期間付タームローン契約の概要

- |            |   |
|------------|---|
| (1) 借入限度額  | 500百万円  |
| (2) 契約日    | 平成29年3月28日  |
| (3) 実行可能期間 | 平成29年3月28日から平成30年3月30日  |
| (4) 借入満期日  | 平成37年3月31日  |
| (5) 利率     | 固定金利  |
| (6) 資金使途   | 大阪事業所物件移転に伴う不動産取得資金および諸費用   |
| (7) 借入先    | 株式会社三菱東京UFJ銀行   |
| (8) 財務制限条項 | ①平成29年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結および単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成28年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること<br>②平成29年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結および単体の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続してマイナスとしないこと |